

意見書

令和7年3月10日開催の当委員会における意見は、下記のとおりである。

記

1 議案第1号「令和6年度3月補正予算（案）」について

- ・ 住基ネットを通じた市町村間通知に係る行政事務標準文字対応については、市町村にとっても重要な施策であることから、進捗状況を随時情報提供してほしい。

2 議案第2号「令和7年事業計画（案）」、議案第3号「地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画（令和7年度）（案）」及び議案第4号「令和7年度予算（案）」について

- ・ フレックスタイム制の導入について、事業に応じた運用が重要であるため、機構の組織に合った運営となるよう留意してほしい。
- ・ 内部統制・リスク管理の観点から、働き方改革を進めることによるリスクも意識をしながら事業を進めてほしい。
- ・ マイナンバーカード関係の利便性向上について、多くの人がその利便性を享受できるよう、工夫した情報発信をしてほしい。また、安全・安心へ配慮する観点から、利用者への対応を丁寧に行ってほしい。
- ・ 公的個人認証サービスは普及が進んできているので、引き続き手数料が無料となるよう、国と調整してほしい。
- ・ マイナンバーカードも着実に普及し、地方自治体のDXも進む中、こうした取り組みが生産性の向上につながるよう、研究開発や社会調査に取り組んでほしい。
- ・ 地方自治体のDX推進については、人材基盤の整備が重要であるが、中小規模の自治体は自前で行っていくことが難しいため、自治体全体の底上げを行えるよう、教育研修に取り組んでほしい。

3 議案第5号「業務方法書の変更」について

- ・ カード代替電磁的記録の iOS 端末への搭載は、医療分野における幅広い活用が期待できるため、医療現場での利用実態の把握や情報共有・連携に一層取り組んでほしい。

令和7年3月10日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 梶田 恵美子

地方公共団体情報システム機構
理事長 椎橋 章夫 殿